

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	適応指導教室			事業番号	038-065
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画相談 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■堺市内在住の小学4年生から中学3年生までの不登校児童生徒	対象数	単位	
			-	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■心理的又は情緒的な原因等により、不登校の状態にある児童又は生徒に対し、学校生活への速やかな適応を図るとともに、将来的な社会的自立に向けての支援を行う。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■以下の3か所を開室 ◆適応指導教室スプリングポート（堺区錦之町西2丁2-34） ◆適応指導教室ユアイルーム（美原区黒山167-9） ◆出張適応指導教室（梅教室）（毎週火・金曜日の午前中に開室）南区桃山台2丁1-2（梅文化会館内） ・集団への参加及び対人関係への支援及び指導 ・自立への援助及び支援及び指導 ・学習支援 ・家庭及び学校との連携			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-			
10	公民連携・協働事業	-			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	社会的自立や学校復帰のための子どもの基礎力達成率	%	目標値	100	100	100		100
			実績値	89	90			
			達成率	89%	90%			
当該指標を選定した理由	社会的自立や学校に復帰するために通室児童生徒本人が身につけるべき力「学習習慣・学習意欲」と「対人関係能力」を子どもの基礎力とする。子どもの基礎力が高い水準であると、進路選択や社会的自立、学校復帰傾向がみられるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	通室児童生徒に対するアンケート。アンケートより当該項目に対して肯定的な回答を行ったものの割合から算出							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	通室生の平均通室率	%	目標値	80	80	80		
			実績値	76	80			
			達成率	95%	100%			
当該指標を選定した理由	通室については、個々の状況に応じて設定をしている。通室設定された通室日に来ることができたかを把握することで通室設定によってかかる子どもたちへの負荷が妥当であったかどうかを検証するため。							
目標値の設定根拠・算出方法	個々の通室設定日に対して通室できた割合の平均							

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	適応指導教室	事業番号	038-065
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	34,909	35,174	39,892	36,837	42,886
13 財源内訳					
国支出金		312			0
府支出金					0
市債					0
その他 (施設光熱水費徴収金)	19	29	17	31	28
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	34,890	34,833	39,875	36,806	42,858
14 人件費 (b)	24,300	16,400	16,400	16,400	24,600
15 年間経費(c)=(a)+(b)	59,209	51,574	56,292	53,237	67,486

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		R3	R4				R3	R4	
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	決算 22,531	22,531	適応指導教室警備業務	R3	決算 323	323	
		R4	予算 27,881	27,881		R4	予算 360	360	
	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	決算 4,016	4,016	樹木剪定・整枝、薬剤散布業務	R3	決算 297	297	
		R4	予算 4,938	4,938		R4	予算 400	400	
	謝礼金	R3	決算 2,877	2,877	通信運搬費	R3	決算 240	240	
		R4	予算 3,600	3,600		R4	予算 303	303	
	費用弁償 (通勤費)	R3	決算 1,833	1,833	会場等借上料	R3	決算 93	93	
		R4	予算 2,028	2,028		R4	予算 1,405	1,405	
	消耗品費	R3	決算 882	882	その他	R3	決算 3,745	3,714	
		R4	予算 692	692		R4	予算 1,279	1,251	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 通室生の延べ通室回数	回	5,561	6,248
② 上記①にかかる年間経費	千円	51,574	52,566
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	9,274	8,413

備考 (算出についての説明等) ■割合が指標の単位であったため、実数で算出しているものに変更。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 ■指標に対する費用対効果について
 不登校児童生徒の支援を行う場であり、利用する児童生徒の安心安全を第一に考え、効率的に予算を活用した。施設の維持管理や光熱水費等、節約に努め、事業を実施した。
 指標に対しての費用対効果については児童生徒の利用回数が増えれば増えるほど高くなるが、不登校児童生徒の施設利用数が分母となるため、費用対効果としての算出が難しい。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 ■取組の方向性への寄与について
 ・市内2カ所 (堺区のスプリングポート・美原区のユアイルーム) 及び出張適応指導教室1カ所 (南区の柵教室) にて開室した。
 ・入室児童生徒数 170人 延べ通室回数 6,248回
 ・コロナ禍においても、不登校児童生徒への支援となるよう、感染症防止対策を充分にとりながら、事業を実施した。
 ・入室児童生徒へのきめ細かな支援を行うことで、主体的に社会的自立や学校復帰に向かう一助となり取組に寄与した。